

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期においては、売上高は、機能品セグメントにおいて販売が堅調に推移し、樹脂・化成品セグメントにおいても市況上昇の影響により販売価格が上昇しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、主に樹脂・化成品セグメントにおける原燃料価格上昇および需要減退による販売数量減の影響に加え、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、減益となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社に移管したセメント関連事業が石炭価格高騰の影響を強く受け、持分法投資損益が大きく悪化したことから、損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、セメント関連事業分割に伴い持分変動利益が発生したものの、経常損失の影響が大きく、損失となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	4,947	163	△87	△70
前期②	6,553	440	415	245
差異①-②	△1,605	△277	△502	△315
増減率	△24.5%	△63.0%	—	—

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	622	608	14	2.3%
樹脂・化成品	2,934	2,600	333	12.8%
機械	969	970	△1	△0.1%
その他	731	542	189	34.8%
調整額	△308	1,832	△2,140	—
合計	4,947	6,553	△1,605	△24.5%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
機能品	105	116	△12	△10.0%
樹脂・化成品	24	235	△211	△89.7%
機械	52	51	1	1.7%
その他	26	35	△9	△25.5%
調整額	△45	2	△47	—
合計	163	440	△277	△63.0%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

前期の「調整額」には、UBE三菱セメントグループへ移管されたセメント関連事業を含んでいます。

機能品 … 増収減益

ポリイミド事業は、有機ELパネル向けワニスの販売は堅調に推移しましたが、ディスプレイ向けCOFフィルムが在庫調整の影響を受けたことから、減収となりました。
 分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。
 セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。
 セパレータ事業は、半導体不足等による自動車減産などの影響を受け、減収となりました。
 機能品セグメント全体としては、分離膜、セラミックスの需要は好調に推移したものの、ポリイミドフィルムが在庫調整の影響を受けたことやセパレータが自動車減産などの影響を受けたこと等により、増収減益となりました。

樹脂・化成品 … 増収減益

■ パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。
 ナイロンポリマー事業は、カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したものの、食品包装フィルム用途等の需要が弱く、売上高は前期並みとなりました。
 カプロラクタム・硫安事業は、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。
 工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理実施により出荷量が減少したものの、原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。
 ファインケミカル事業は、原料市況の上昇等により販売価格が総じて上昇したことから、増収となりました。

■ エラストマー事業は、原料ブタジエン市況の上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■ 樹脂・化成品セグメント全体としては、販売価格が上昇したものの、原燃料価格上昇および需要減退による販売数量減に加え、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、自動車産業向けの需要が回復し販売が増加したことから、増収となりました。
 産機事業は、電力会社向け運搬機等の大型案件が一巡したことから、減収となりました。
 製鋼事業は、原料価格上昇等の影響を受け販売価格が上昇したことから、増収となりました。
 機械セグメント全体としては、産機の減収を成形機の販売増加や製鋼の販売価格上昇等で補い、売上高及び営業利益ともに前期並みとなりました。

その他 … 増収減益

医薬事業は、ロイヤリティ収入は減少しましたが、昨年12月に医薬品受託製造会社（株）エーピーアイコーポレーション）を買収した影響もあり、増収となりました。
 電力事業は、セメント関連事業への電力供給が売上計上となり、価格も上昇したことから、増収となりました。
 その他セグメント全体としては、売電価格上昇などの効果はあったものの医薬事業におけるロイヤリティ収入減少の影響が大きく、増収減益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント(株)」）

国内市場では、セメント内需が漸減傾向にある中、販売数量は前期並みを維持しましたが、石炭などエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。海外（北米）市場では、セメント・生コンの需要は堅調に推移しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産

総資産は、前期末に比べ、セメント関連事業を持分法適用会社に移管した影響等により、1,063億1千8百万円(△12.7%)減少し、7,316億3千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、売掛金などの売上債権が減少したことなどにより1,116億7千3百万円(△28.3%)減少し、2,830億1千6百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産などが減少した一方で、投資有価証券が増加したことなどにより53億3千9百万円(1.2%)増加し、4,484億7千1百万円となりました。

繰延資産は、社債発行費が増加したことにより1千6百万円増加し、1億4千9百万円となりました。

負債

負債は、前期末に比べ、セメント関連事業を持分法適用会社に移管した影響等により、939億4千2百万円(△21.2%)減少し、3,499億7千7百万円となりました。有利子負債は236億6千9百万円(△9.8%)減少し、2,181億4千3百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーが減少したことなどにより780億1千5百万円(△31.3%)減少し、1,711億5千9百万円となりました。

固定負債は、社債が増加したものの、長期借入金が増加したことなどにより159億2千7百万円(△8.2%)減少し、1,788億1千8百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末に比べ、123億7千6百万円(△3.1%)減少し、3,816億5千9百万円となりました。

株主資本は、剰余金の配当により96億9千2百万円、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が70億6百万円減少したことなどにより164億3千4百万円(△4.7%)減少し、3,351億1千5百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより89億3千1百万円(50.8%)増加し、265億2千4百万円となりました。

非支配株主持分は、44億3千4百万円(△18.2%)減少し、199億4千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ、5.3ポイント増加し49.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前期に比べ、145億8千4百万円減の181億2千7百万円となりました。これは、運転資金が改善したものの、税金等調整前当期純損失となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ、173億5千4百万円減の260億1千9百万円となりました。これは、貸付金の回収による収入が増加したことと、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、前期に比べ、59億2千8百万円減の24億4千3百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が減少したものの、有利子負債の増減による収入が減少したことなどによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は、セメント関連事業を持分法適用会社に移管したことによる減少の影響もあり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前期末に比べ、480億5千8百万円(△61.0%)減の307億3百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定かつ業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

2022年度を初年度とする中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation～1st Stage～」において、DOE（株主資本配当率）を2.5%以上、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、3か年平均で親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としております。当期は中間配当1株当たり50円を実施し、期末配当は1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当につきましては中間配当1株当たり50円、期末配当は1株当たり50円、合計年間1株当たり100円を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2023年4月から2024年3月までの為替水準を1ドル＝130円、国産ナフサ1kl＝68,900円、豪州炭価格1トン＝224.0ドルと想定し、次の通り予想しています。

売上高は、樹脂・化成品セグメントを中心とした需要の回復により、増収となる見込みです。営業利益は、機能品セグメントが堅調に推移するとともに、樹脂・化成品セグメントで需要が回復することや原燃料価格が一定程度下落することにより、増益となる見込みです。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増益に加え、持分法適用関連会社に移管したセメント関連事業の業績回復により持分法投資損益が大幅に改善し、増益となる見込みです。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2024年3月期①	5,450	300	385	275
2023年3月期②	4,947	163	△87	△70
差異①－②	503	137	472	345
増減率	10.2%	84.2%	—	—

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2024年3月期①	2023年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	715	622	93	15.0%
樹脂・化成品	3,130	2,934	196	6.7%
機械	1,085	969	116	11.9%
その他	885	731	154	21.1%
調整額	△365	△308	△57	—
合計	5,450	4,947	503	10.2%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2024年3月期①	2023年3月期②	差異①－②	増減率
機能品	125	105	20	19.5%
樹脂・化成品	120	24	96	394.6%
機械	60	52	8	15.1%
その他	35	26	9	32.4%
調整額	△40	△45	5	—
合計	300	163	137	84.2%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。